

感染症対策などワンヘルスの世界的先進地を目指して!!

ふくおか県議会だより

第42号

福岡県議会ホームページ
http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp

携帯電話向けサイト
http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m

コロナ禍第6波に知事との連携で緊急対応

議会主要4会派が知事と対策協議

世界中で猛威を振るい続ける新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、オミクロン株の出現で年明けとともに感染者が急増し、今、私達は、過去最大の第6波の最中にあります。

このまさに災害級のパンデミックに対し、服部誠太郎知事は、就任直後の昨年4月臨時議会から12月議会まで、県政史上例のない17回もの補正予算を組み、必要な財政基盤を整えて、感染症対策と県経済を両立させるため、力強く、スピード感あふれる施策を次々に実施して来られました。

私も県議会も迅速な審議で予算成立と施策の実施に協力するとともに、さらなる県民支援の拡充を求め、服部知事との強固な信頼関係の下に実現させてまいりました。

今回の第6波にも、急激な感染拡大に先手を打って対処していくため、服部知事の要請により、1月20日、秋田章二議長が代表者会議を急遽招集。知事から県独自の福岡コロナ警報(8面に関連記事)やまん延防止等重点措置に向けた取り組みと18回目となる補正予算の説明を受け、知事と県議会主要4会派が二人三脚でこの難局に取り組むことを確認しました。



奥左から右に、森下博司公明党団長、服部誠太郎知事、井上忠敏緑友会会長



左から松本國寛自民党県議団会長、秋田章二議長、仁戸田元氣副議長、若元一儀民主進政県議団会長

ワンヘルスの今とこれから

ワンヘルス推進行動計画策定中

新型コロナウイルスのような人と動物双方に感染する人獣共通感染症は、今回のパンデミック終息後も繰り返し人類を襲うことが危惧されています。私たちは、これに備えるため、人と動物の健康とこれを支える環境の健全性を一体的・総合的に守るといふワンヘルスの取り組みを長期的・計画的に進めていかなければなりません。

県では、現在、昨年1月に施行されたワンヘルス推進基本条例に基づき、ワンヘルス推進行動計画の策定と様々な取り組みの拠点となるワンヘルスセンターの整備計画が進行しています。



FAVA2022大会福岡開催

今年11月、福岡市(ヒルトン福岡シーホーク)でアジア・オセアニア及びアメリカの23カ国・地域の獣医師会の連合組織「アジア獣医師会連合(FAVA)」の関係者が一堂に会するアジア獣医師会連合大会が福岡県・福岡市との共催で開催されます。(公社)日本獣医師会会長でもある当県議会の蔵内勇夫議員がFAVA会長に就任して主催されるこの大会では、ワンヘルスの取り組みを議題とするシンポジウム等が行われ、感染症や薬剤耐性菌等に関する最新・最先端の情報交換や研究者の交流によって、ワンヘルスに関する議論とアジア各国の連携が深まることが期待されています。

ワンヘルス推進基本条例から実践促進条例へ



本県のワンヘルス推進基本条例とワンヘルス実践の取り組みは、政府や国会でも理解者の輪が広がりをみせています。1月20日の参議院代表質問でも、松山政司議員(自民党)の質問に答え、岸田文雄首相は、「福岡県がワンヘルスの理念実践のため、全国に先駆けて条例を制定し、取り組まれていると承知している。政府としても、福岡県の取り組みを参考にしつつ、ワンヘルスアプローチに基づく感染症対策に取り組んでまいります」と答弁されました。

(右写真は総裁就任前の岸田首相に公益社団法人日本獣医師会会長としてワンヘルスの説明をする蔵内勇夫議員)

現在、当県議会では、ワンヘルス推進基本条例で骨格が定まり、県行動計画で肉付けされたワンヘルス実践の取り組みをさらに促進するため、新たな条例づくりに取り組みんでいます。



新条例に取り組む議員提案政策条例検討会議のメンバー 左から大塚勝利議員、壹岐和郎議員、大田京子議員、井上博隆議員、香原勝司議員、吉村悠議員(座長)、板橋聡議員、浦伊三夫議員、堀大助議員、小河誠嗣議員

定例会の概要

令和三年十二月

12月定例会は、12月1日に招集され、12月20日まで20日間の会期で審議が行われました。開会日には、議長が11月2日に逝去された小川洋前福岡県知事へ哀悼の意を表するとともに、弔詞贈呈の報告が行われました。また、「十中大雅副議長長の職責放棄に関する決議案」が上程され、可決された後、十中副議長長の議員辞職が諮られて許可されました。このため、議事日程を変更し、12月6日に副議長選挙が行われることとなり、新しい副議長には仁戸田元氣議員(民主進政県議団)が選出されました(8面に新しい副議長長の紹介を掲載しています)。

今定例会には、新型コロナウイルス感染症対策、8月大雨災害の復旧・復興、地域活性化に必要な経費の令和3年度補正予算議案3件、条例議案7件、専決処分したのものについて報告し承認を求めめる議案1件、工事請負契約の締結に関する議案6件、人事に関する議案2件、その他の議案7件、計26件の議案が開会日に知事より提出されました。

また、令和3年度の給与改定に関する補正予算議案1件と条例議案4件の議案が追加提出され、さらに、議事日程を変更し開かれた12月17日の本会議では国の補正予算を最大限活用し、新型コロナウイルス感染症対策、地域経済の活性化と成長・発展に必要な経費のほか、安全・安心の確保に必要な経費の補正予算議案2件が追加提出されました。

審議にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策、来年度当初予算編成の基本方針、農林漁業問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

審議の結果、33件について、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

また、任期満了に伴う福岡県選挙管理委員会および補充員の選挙を行い、委員4人、補充員4人が当選されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



Q 令和4年度当初予算は服部誠太郎県政で初の当初予算。編成について、県税の収入見込みを含め、どのような方針で臨むのかを問う。

A 「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指す。そのためには新型コロナウイルスの危機の克服と災害に負けない強靱な社会づくりを進めなければならない。次の感染拡大に備え、総合的な保健・医療提供体制を整備し、コロナ禍で大きな影響を受けた中小企業、農林水産業、観光産業などの振興に取り組む。地域経済を立て直す。また被災地の復旧・復興に全力を挙げ、流域治水を推進し、防災・減災、県土強靱化に取り組む。県税収入の実績は10月末現在で当初予算を上回る水準で推移しており、今後も状況を見極めたい。

Q 来年2月に開催される「福岡県「One Health」国際フォーラム」の成功に向けた取り組みは。アジア獣医師会連合(FAVA)大会が11月に本県で開かれ、ワンヘルスをテーマに議論されることは意義深い。県の支援を問う。

A 私は国際フォーラムを主催する実行委員会の大会本部長として、新型コロナウイルス感染症などを各分野の世界トップレベルの研究者がワンヘルスアプローチによって解決していくことを目指し、その研究成果を世界に発信したい。来年11月に福岡市で開催されるFAVA大会参加国との協力関係を構築できるような年度の国際フォーラムを同時に開催したいと考えている。大会の成功により本県がワンヘルスの世界的先進地と認められるよう目指したい。

Q G7サミット誘致を成功に導くには県と福岡市のさらなる連携が不可欠だ。一層の連携について問う。

A 県と福岡市が連携して取り組むことが大きな力を発揮する。高島宗一郎市長と直接話をし、共同して誘致にチャレンジすること。意見が一致。九州経済連合会の倉富純男会長にも賛同してもらい3者で取り組むことで合意した。10月に3者で共同会見し、全国で最初に誘致表明を行い、いち早く国にアピール。11月には秋田章二議長とともに林芳正外務大臣に直接要望した。現在、福岡市と協議しながら具体的な誘致計画の策定を進めており、今月、国に提出する予定。実現に向け様々な機会を通じ、県、市の強みを政府にしっかりとアピールしたい。



Q コロナ対策の観光キャンペーン「福岡の避暑の旅」は、県民を対象にした県内旅行に限られており、公共交通機関への恩恵はほとんどない。広域の旅行需要喚起策を早急に構築すべきだ。服部誠太郎知事の所見を問う。

A 感染状況や都道府県の要望などを踏まえ、国が11月、ワクチン・検査パッケージを活用した旅行などを要件に隣県への拡大を認めた。これを受け12月10日から「福岡の避暑の旅」キャンペーンの利用対象者を山口、佐賀、長崎、熊本、大分の県民の方に拡大することにした。国は年明け以降「地域ブロック」まで対象を拡大する方針で、九州全域に拡大されれば各県や九州観光推進機構、交通・旅行事業者などと連携して広域の旅行需要を喚起していく。

Q 佐賀県は10月から、男性職員の2週間以上の育休取得率100%を目標とし、不取得の場合は所属長に理由書の提出を義務付けた。このように組織のトップの意識改革や自ら推進する姿勢の発信が大変重要。男性育休取得率アップのための本

Q これまでの新型コロナウイルス対策に関連する予算額とその財源は何か。後年度に県が負担すべきものについて県政への影響を問う。

A 新型コロナウイルス対策として12月補正予算を含め1兆4334億円を措置。財源内訳は国庫支出金が9888億円、県債などが4375億円、県税などの一般財源が71億円。後年度負担が生じる県債は大部分が中小企業向け制度融資拡大のための貸付金に充てたもので、償還金を財源とし返済するので追加の財政負担は生じない。ただ財政調整など三基金を取り崩してコロナ対策の財源に充てており、三基金の残高は今年度末で平成以降最少の315億円と厳しい状況。引き続き、地域経済を立て直し、税源を涵養するなど基金残高の回復を図っていく。

Q 近年、激甚化・頻発化する豪雨災害などに対応して、農業水利施設の長寿命化対策が必要と考える。県内各地の老朽化した施設の補修・更新などの対策を今後どう進めるのかを問う。

A 使用開始から10年以上経過した水路や排水機場など基幹的農業水利施設429カ所のうち425カ所は点検・診断を行い、機能保全計画を策定。残る4カ所も今年度末までに策定の予定。これら施設は市町村や土地改良区など関係者と協議の上で必要な対策を実施している。小規模な施設の補修・更新は管理者に対し、県単独事業により支援している。今後とも適切な時期に適切な対策を実施し、被災リスクの低減を図るための長寿命化対策に取り組んでいく。



Q 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う検診や通院・受診控えにより、今後、がんの早期発見が遅れから、がんが進行した患者が増えることが懸念される。本県の現状と、コロナ対応の長期化が予想される中で、取り組みについて問う。

A 市町村の胃がん検診では昨年度受診者が8万9千人で前年度より19%減った。今年度上半期は4万4千人と昨年度同期より49%増えたものの、一昨年度同期比では24%減で、コロナ禍前の水準まで回復しておらず受診控えが継続している状況。早期発見・早期治療には検診受診や医療機関での受診が遅れないようにするのが重要。コロナ禍でもがん検診の受診が大切に検診結果や自覚症状に応じてすぐに医療機関を受診されるよう県のHPなどで周知を図る。

Q 飲食サービス業や宿泊業などコロナ禍で労働環境が悪化した業種の人たちに、専門家や専門機関による心のケアを県主導でより効果的に進めたい。知事の見解を求める。

A 精神保健福祉センターと保健所で精神保健福祉相談を実施し、医師や保健師が電話や対面で一人ひとりの悩みを丁寧に聞き、うつ病などの心配がある場合は医療機関につなげるなどしている。また県の精神保健福祉センターでの臨床心理士等による相談電話はコロナ禍でニーズが高まり回線を増やした。飲食サービス業や宿泊業で働く方々は仕事の先行きが不安定なことなどから精神面の不調を感じていることが多いと考え、業界団体などを通じて、県の相談窓口活用の周知に努める。



Q 視覚障がい者の外出支援策として開発研究されている「バリアフリー杉デッキ歩道」は、白杖で叩いた音の違いで車道にそれたことがはっきり分かる。耐久年数も20〜25年とアスファルトやインターロックキングの舗装に勝る。視覚障がい者が多く通る道路に活用すべきと考え、知事の見解を問う。

A バリアフリー杉デッキ歩道の活用は当たつては、関係条例の構造基準を順守したうえで車道から車両が乗り入れる部分の段差や沈下などに対する耐久性、構造の検証、各種障がい者団体との協議が必要。先行事例の情報収集をしながら導入への課題の研究も求められたい。提案のあった工法も含め、新しい技術を研究しながら、引き続き障がいのある方にやさしい道路整備を進める。

提出された議案

令和3年12月定例会では議案33件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 6件
 - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第15号)
 - ・令和3年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・令和3年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算(第1号)
 - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第16号)
 - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第17号)
 - ・令和3年度福岡県流域下水道事業会計補正予算(第1号)
- 条例議案 11件
 - ・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例及び福岡県職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察の組織及び定員に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
 - ・財産の取得
- 工事請負契約の締結に関する議案 6件
- 人事に関する議案 2件
 - ・人事委員会委員の選任について
 - ・公害審査委員の任命について
- その他の議案 7件
 - ・当せん金付証券の発売について
 - ・福岡県立あまぎ水の文化村の指定管理者の指定について
 - ・福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園及び福岡県立北九州勤労青少年文化センターの指定管理者の指定について
 - ・福岡県平尾台自然観察センターの指定管理者の指定について
 - ・福岡県立四王寺県民の森等の指定管理者の指定について
 - ・都市公園の指定管理者の指定について
 - ・旧福岡県公会堂貴賓館等の指定管理者の指定について

可決された意見書・決議

- 可決された意見書
 - 女性と子どもの自殺増を受け対策を求める意見書
 - シルバー人材センターの安定的事業運営のための適切な措置を求める意見書
 - HPVワクチンの積極的勧奨の再開に関する意見書
 - ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書
- 可決された決議
 - 十中大雅副議長の職責放棄に関する決議

代表質問を終えて

自民党県議団

12月定例会では服部誠太郎県政で初の当初予算となる「令和4年度当初予算編成の基本方針」について質しました。並行して次の新型コロナウイルス感染症拡大に備え、第5波時の県の対応の総括について質しました。

知事からは、令和3年4月以降重症病床も含め2倍近くに増床し、入院の必要な方のための体制強化及び宿泊療養施設確保と24時間体制の医師や看護師の常駐、そして消毒方法の改善等の取り組みを行い、ピーク時の稼働率を上げて病床への負担を大幅に軽減させることができ、これらの取り組みを強化する事でこれからの感染拡大に備えるとの回答を得ました。

また、新福岡県立美術館については、県民の皆さまに親しまれ国内外に誇れるものとするよう質しました。知事からは、隣接する日本庭園が一つの絵画となり美術館の価値を高めるとともに、来館者が庭園を訪れる相乗効果を発揮するため、茶室に必要な改修を行い、茶会館の建て替えを検討していくとの回答を得ました。

地域の方々の現状を鑑み、農業者や漁業者の方々が深刻な影響を直接受ける原油価格高騰対策について質しました。知事も大変厳しい状況であるとの認識で、県としてハウスなどの省エネ施設の整備支援や漁港整備及び省エネ型漁船エンジン・ノリ乾燥機の導入を支援し、生産者の経営安定に努めるとの回答を得ました。

この他、北九州空港の機能強化、苅田港や新松山地区の今後の取組、SDGsに向けた取組、保健所の機能強化、鳥インフルエンザへの対応、教育問題等、福岡県の未来のために幅広く質問し、回答を得ました。

民主進歩党県議団

人財育成、ジェンダー平等など服部誠太郎知事の選挙公約を次期総合計画、来年度予算編成、行政改革大綱へどう反映するか方針を質したところ、それぞれに盛り込む旨の回答を得ました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、今後の感染拡大に備え、医療スタッフを含めた医療体制の整備、自宅待機者への支援、ワクチン接種を推進することともに、保健所職員の過重労働の軽減に努めることが示され、さらに、コロナ禍で疲弊した地域公共交通機関支援のため、広域の旅行需要の喚起を目指すことや非接触型決済機器(ICカード)導入を促す旨を表明されました。

知事は、新県立美術館については、その独自性の発揮と福岡市美術館との連携を目指す他、若手芸術家の活動の場の拡大を検討すること、児童相談所については、職員の専門性の向上を図り、一時保護所での子どもへの学習指導を工夫することが示されました。また、地球温暖化に対し、気候変動に応じた農業・漁業支援、さらに、電力の広域融通を可能とする地域間連系線の拡充と再生可能エネルギーの普及拡大に努めるとされました。

男性職員の育児休業取得促進のため、知事、教育長、警察本部長から職場環境整備を進めるとの回答を得るとともに、超過勤務が多い教員の勤務時間管理の厳格化と学校行事の精選、部活動指導員の導入などに努めると教育長が発言されました。また、知事からは、36協定が締結されていない私立小中学校への指導を行う旨の発言を得ました。

緑友会

今回の代表質問は、①コロナ禍での予算編成と財政問題、②民主主義に関わる諸課題、③その他の県政課題の3本柱で構成しました。

①に関しては、コロナ対策で予算規模が大きく膨張する中、どのような方針で予算編成を行うのか、また、巨額の財政負担が今後県財政にどのように影響していくのか、県民の関心が高い分野と考え、服部誠太郎知事に質しました。知事からは、予算編成について、「施策の必要性や費用対効果等をしっかりと検証したうえで、限られた財源を効果的に活用」していく、財政負担について、「計画的に財政健全化を進め、地域経済の立て直しにより税源を涵養し、基金残高の回復」を図るとの答弁がありました。

②に関しては、先般行われた総選挙に関連し、投票率や期日前投票、選挙公報など、選挙が民主主義の重要な基盤であるとの観点から、選挙管理委員長に質問。また、将来の主権者を育てる観点から、主権者教育や法教育についても質問。さらに、本年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることから、県の取り組みを質しました。

③に関しては、多岐にわたるため、限られた時間内で構成を考え、緊急的課題である鳥インフルエンザ対策、交通安全対策(高齢運転や通学路)、コロナ禍で苦しむ中小企業支援、ICT教育と子どものネット利用問題、列車内犯罪対策などについて取り上げました。今後も、県政発展のため、重要な県政課題について掘り下げていきたいと思えます。

公明党

今回の代表質問では、令和4年度の予算編成に向けて、服部誠太郎知事の政治姿勢を問うことに重点を置きました。

福岡県下の20歳から64歳の福岡県民5131人の方への労働環境に関するインターネット調査をもとにした質問では、コロナ禍の影響を特に受けた宿泊業者や飲食サービス業の実態に対しての支援を質すとともに、女性の皆さんの職場環境でのハラスメントの実態や子育て支援の脆弱さなど、職場におけるご苦労を多少なりとも伝えられる内容の質問になったのではないかと思っています。

また、知事がこの4年間で取り組もうとしている抱負に対し、人財育成の地元大学での具体的な取り組みなども紹介することができました。さらに、少子化が進む中で、コロナ禍での結婚減少も拍車がかかっていることから、県が取り組む解決策の具体的な提案を引き出すなど極めて重要な課題について取り上げました。教育長に対しては、夜間中学についての質問を行いました。

知事並びに教育長からは大変丁寧な答弁があり、両者ともに新進鋭の息吹が感じられました。

今回、未曾有のコロナ感染に打ち勝ち、ポストコロナの本県の進むべき道をさらに開く県執行部の決意をもちたいと思えます。

ますます公明党県議団一丸となって県政発展に進みましょうと心を固めた次第です。

一般質問から

自民党県議団



樋口 明 (福岡市南区)

博多港の防波堤に外国船籍の貨物船が衝突し乗り上げた事故で、水産物への影響や事故の対応に当たった漁業者が負担した流出油回収などの費用の取り扱いについて伺う。

A 漁業者をはじめ関係機関の懸命な努力により油の拡散は最小限に食い止めることができたため、水産物への影響は出ていない。漁業者が負担した吸着マットや燃料費など回収作業に要した費用や漁業の休業に対する補償は、原因者が加入している保険会社から支払われる見込みである。



井上 正文 (宗像市)

大島では高校進学を機に生徒とその家族が島外に出て戻らないこともあるため、人口減少に歯止めがかからない。離島振興にどう取り組むか。

A 離島振興計画に基づき、安心して暮らせる島づくりを支援してきたが、離島の人口はこの5年間で16%減り、4月時点の高齢化率も47.6%で県平均を20ポイント上回るなど状況は厳しい。島民の声をしっかりと受け止め、テレワーク等新しい働き方なども考慮しながら、来年度策定の新たな振興計画を有効性あるものにした。



吉田 健一朗 (古賀市)

県内で働く外国人向けの日本語教室運営は市町村だけでは

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

では対応が難しい。県の取り組みを伺う。

A 安定的・継続的に日本語教室を運営するモデルの構築に取り組み、直方市、古賀市、荇田町をモデル市町に選定した。直方市ではボランティア、技能実習生の雇用企業、専門家を、県が参加する協議会を設置し、来年度中の教室開始に向け準備中。古賀市でも協議会を設置しスキルアップ研修に取り組み、得られた設置・運営ノウハウを県内全域に広げたい。



吉田 浩一 (福津市)

県の高等技術専門校において、次世代自動車等の普及を見据えた自動車整備士の育成が重要と考える。知事の所見を伺う。

A これまでハイブリッド車を用いた訓練などに努めてきた。8月には自動車整備業27社に職業訓練で今後どのような技術を身に付けた人材育成を望むかのアンケートを実施。指導職員に職業能力開発総合大学の指定講習を受講させるなど、来年度からは自動車運転機能等の電子制御装置の整備技術を習得する訓練が実施できるよう準備を進めている。



浦 伊三夫 (糸島市)

医療的ケア児支援センターを早く立ち上げ、子どもと家族への支援を早急に始めることが必要ではないか。来年度の開設に向けて準備を進めている医療的ケア児支援センターでは、常駐の相談員の配置、家族の負担軽減や災害時における避難先確保のための短期入所や日中一時支援など一時預かりを考えている。医療的ケアが必要な新生児対応では、集中治療室退院後に親子で短期入所サービスを利用しながら在宅ケアに円滑に移行できる支援も検討している。

静岡県熱海市の土石流災害を受け、盛土による災害防止のための総点検が全国一斉に行われている。危険な盛土が判明した場合、避難対策も含めた対応の検討を急ぐべきだ。



渡辺 勝将 (那珂川市)

A 判明した違法な盛土については、判明時点で速やかに行為者・土地所有者に是正指導し、悪質な案件については警察とも対応を協議している。人命に関わる恐れがある場合は、所在地の市町村と情報共有を図り、避難情報の発令基準見直しを協議するなどして人的被害の未然防止に努める。



江頭 祥一 (嘉麻市)

県内大学や高校の学生がプログラミング言語Rubyを活用した高校生向け講座の実施について見解を伺う。今年度から大学生を対象にブロックチェーンの基礎を学ぶワークショップ等を開催。大学やITベンチャー企業と

意見交換し、人材育成策の検討を進める。県教育委員会や地元IT企業とも協議し、Ruby活用のプログラムミング学習から起業等に至るまで高校生などの挑戦を後押しする方針を検討したい。



川端 耕一 (北九州市門司区)

デジタルを活用したペーパーレス化の推進について、本県における現状と認識、今後の取り組みを知事の決意も含めて伺う。

A 文書管理システムの機能改善により電子決裁をさらに進める。会議における紙の使用を減らすため、専用タブレットの試行的な導入を検討。行政手続きのオンライン化は、来年度の早い時期までに法令等の改正が必要なものを除いた約4800手続き全てに拡大するなど、最新のデジタル技術を最大限に活用しながらペーパーレス化を推進する。



松尾 嘉三 (春日市)

中学、高校の運動部活動での教員の指導力向上にどう取り組んでいるか。参加する生徒が減少する中、活性化に向けて地域との連携をどう進めるのかを伺う。

A 県教育委員会では、指導経験が浅い教員や競技経験がない教員を対象にしたやる気を引き出す指導法などの研修会や各競技の専門性を高めた教員向けの研修会を実施している。現在、持続可能な運動部活動推進のための「福岡モデル」を策定中で、その中で地域との連携・協働の具体的な方策などを示す予定だ。



香原 勝司 (直方市)

コロナ禍で厳しい状況にある平成筑豊鉄道の現状認識とさらなる支援について伺う。

A 地域の発展を支える重要な交通基盤。人口減少と少子高齢化の進行に伴い利用者が減少、鉄道施設の老朽化や豪雨災害による修繕費の増加等で営業損益は年々赤字が拡大し、大変厳しい経営状況と認識している。これまで、経常的な支援と必要に応じた追加的な支援の合わせて総額20億円を超える支援を行ってきた。現在、地域の公共交通の維持・確保を図るための追加の支援を検討している。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

人口減少が見込まれる地域にある県立高校の魅力づくりに、県教育委員会は地域と協働してどう取り組んでいくのか。

A 魅力向上のために地域の協働が重要と考えられる地区、学区について、各高校がその使命を再定義した「スクール・ミッション」を地域とともに考え共有する取り組みや、地域ならではの「学校設定科目」などの充実・活用を促進する。自治体や企業、大学などとのコンソーシアム構築の支援、ICTを活用した先進的な教育活動を進める。新学年に先生が足りない、いわゆる定数未配置ゼロに向けた県教育委員



渡辺 美穂 (太宰府市)

今年5月1日時点で74人だった。未配置ゼロに向けた県教育委員

会の取り組みを伺う。



中嶋 玲子 (朝倉市)

稼げる農業、中でも販売金額別の農業者の増減と新規就農者への支援、農業次世代人材投資資金の地方負担に対する国への働きかけについて伺う。



後藤 香織 (福岡市早良区)

A この5年で販売額300万円未満の小規模経営体が27%、300〜3千万円までの階層で6%それぞれ減少。3千万円以上の階層は12%増えた。就農希望者には就農前・後のきめ細かな指導等で育成・定着に努めている。従来どおりの全額国庫での実施を議長と共に、11月、農林水産大臣に直接要望を行った。本県の性犯罪の被害状況を見ると、小学生以下が上位にあり、帰宅時間帯の発生が目立つ。県警察の対策を伺う。

A 子どもを対象とした犯罪の発生状況などを踏まえたパトロールや不審者への職務質問を積極的に行う。県内すべての小中学校と犯罪発生状況や不審者情報などを共有する体制を確立し、見守り活動などの防犯対策が効果的に行われるよう努めている。児童の自己防衛能力を高めるため、参加型の防犯教育を進めている。



新井 富美子 (久留米市)

大切な人を失った方を支えたい。久留米市内の資源活用研究センターに整備した訓練施設を活用し、安全な伐採作業の研修を行っている。こうした取り組みを通じ、従事者の確保に努めていく。



大田 京子 (福岡市南区)

福岡での二丁調査実施による必要性の把握についての考えを問うとともに、開設に向けた支援の検討を求める。



中村 香月 (久留米市)

県での取り組みを伺う。

A 公益財団法人福岡県水源の森基金と連携し、林業経営者による労働環境改善を支援している。具体的には労災事故防止への助言、社会保険料や退職金共済の掛け金の一部助成、今年度

からは酷暑手当や空調服購入に助成。久留米市内の資源活用研究センターに整備した訓練施設を活用し、安全な伐採作業の研修を行っている。こうした取り組みを通じ、従事者の確保に努めていく。

緑友会



小川 誠嗣 (うきは市)

柿栽培で毎年約1000トン以上の被害を出している。被害を減らすために、農業者が連携した防除方法の開発状況を問う。



永川 俊彦 (大牟田市)

部活動が地域活動に移行した際に、教員が「兼職兼業」で地域部活動に参画することを対する所見を問う。

A 休日の地域部活動への参画を希望する教員には、指導力を発揮できる機会になり、指導者不足の状況にある地域にとっても指導者確保の一助になると考えられる。ただ、その教員本来の職務遂行に悪影響を及ぼすことがあっては本末転倒であり、兼職兼業を許可するに当たり、各教育委員会はその教員の心身

の疲労等を十分考慮する必要があると考える。



江口 善明 (久留米市)

成人式や卒業、入学、入社など人生の節目に、社会保障制度の内容や利用方法を周知してはどうか。所見を伺う。

A 議員のご提案は、改めて制度の理解を深め、必要な制度の利用につながることを考える。県として、節目となるそれぞれの場面において必要と考えられる社会保障制度を検討し、その内容や利用方法をまとめたリーフレットを作成するとともに、周知について協力していただければ、県内の市町村や高校、大学、企業などと協議していく。



安部 弘彦 (遠賀郡)

災害に対応できる力を身に付けた世界で活躍できる人材の育成のため、県立高校に防災に関する学科・コースの設置を含め検討すべき。「生き抜く力」を育む防災教育の進展について伺う。

A 防災教育担当教員に毎年研修を実施し、各学校での適切な防災教育に取り組む体制構築を指導していく。災害に対応できる人材育成に向け、他県の先進的な取り組みを調査し、本県の防災教育のさらなる充実に生かす。防災関連学科・コース設置の二丁等を研究していく。



西尾 耕治 (糟屋郡)

公明党

社会基盤の整備・メンテナンスなどに技術系職員のス

キルや経験が重要だが、技術の伝承など知事の考えと具体策について問う。

A 土木職では新規採用職員や管理監督者らの各層に応じた必要な知識やスキル習得のための研修を実施。農業職でも共通研修に加え専門分野別のカリキュラムによる研修を行っている。業務を通じて得たノウハウ、スキルを職員間で共有、引き継いでいくことが必要。研修ではベテラン職員が講師を務めるなど効果的な実施に努めている。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

紙の教科書の内容をデジタル化した「デジタル教科書」の活用状況と普及に向けた取り組みについて問う。

A 昨年度は小学校3・5・3人、中学校41人、特別支援学校23人の合計417人が使用。発達障がいなどで通常の教科書では読むことが困難な児童生徒にとつて、読む負担を軽減し、内容の理解に集中できることで学習意欲の向上が期待できる。1人1台の端末整備を踏まえ、改めて市町村教育委員会や学校に対して普及と活用を促す。



大塚 勝利 (福岡市東区)

胃がん予防のためのピロリ菌除去が慢性胃炎まで保険適用となつて以降、検診にピロリ菌検査を導入した自治体は、2017年には3割を超え、佐賀県では中学3年生を対象にピロリ菌検査を導入した。本県の若年層対象のピロリ菌検査導入について問う。

い」としつつも、「近年の胃がん死亡者数の減少はピロリ菌除菌治療の保険適用での内視鏡検査増加による可能性が高い」との報告もある。国の議論を踏まえ、先行する他県の実施状況、効果を調査し、今後の対策を検討する。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

実態調査や社会実験を積極的に実施し、データに基づいた公共交通促進による地域活性化や健康増進、交通手段の確保などを推進、活用することで、県や市町村の計画策定を有効性の高いものとすべきだが、知事の見解を問う。

A 今後、デジタル化の進展により事業の効果や実態調査の結果をさらに効率的、大量に取得し、分析することが可能になると思う。引き続き、新たな手法も取り入れ、地域の実情に応じた計画の策定、施策を進めていく。



高橋 雅成 (福岡市博多区)

分断と対立の時代と言われ、HSP(高敏感な人)も敏感な人、V感染者など少数者に配慮し、差別のない県をつくるため人権立憲・福岡を宣言すべき。

A 一人ひとりがかけがえない存在として尊重される社会を目指し、人権施策を推進している。基本的人権の尊重は県のすべての施策の基本で、現在策定中の次期総合計画でも人権尊重を重要な施策として掲げることにしており、あえて宣言することは考えていない。

日本共産党
妊娠した技能実習生が「妊娠が分かれば帰国させられる」と誰にも相談できないまま死産し、死体遺棄罪に問われる事件が相次いでいる。妊娠・出産等が理由の解雇や不利益取り扱いが法律で禁止されており、法令順守の徹底が必要。在留資格がない外国人も出産が無料となる入院助産制度の本県での利用はなく、制度の本県での利用はなく、制度の周知と相談体制の充実を求める。



高瀬 菜穂子 (北九州市小倉南区)

A 福岡県外国人相談センターで相談の対応を行っており、監理団体のセミナーを通じ、妊娠・出産等に係る適切な対応について周知を図る。

真政会



古川 忠 (福岡市早良区)

職員の在宅勤務の経験を生かしてアフターコロナに向けて働き方改革を一層進める契機にすべきだ。庁内での検証結果で浮かび上がった問題点と今後の取り組みを問う。

A 実施率の目標は設定せず、在宅勤務の推進を図る。職員アンケートでは通勤時間や業務への集中力など効果があった一方、コミュニケーション不足などの課題も明らかになった。所属長による適切な業務マネジメント、デジタル技術の活用に取り組み、働き方改革の推進につなげたい。

12月補正予算の主な概要

新型コロナウイルス感染症対策

■感染防止対策の強化

- 無料PCR等検査を実施 …… 77億8,425万円
[感染拡大時の一般検査事業(事業期間 令和3~4年度)]
対象者: 特措法に基づく知事の検査要請を受けた、感染不安を感じる方
[ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業(事業期間 令和3年度)]
対象者: ワクチン・検査パッケージ制度等を利用する場合、健康上の理由等によりワクチン接種ができない方
- 変異株の監視体制を強化 …… 1億5,390万円
オミクロン株や今後新たに発生する変異株に迅速に対応するため、変異株のPCR検査・ゲノム解析を民間検査機関へ委託
- 「福岡県宿泊施設感染防止対策認証制度」を創設 …… 5,110万円
安心して宿泊施設を利用できるよう、調査員が訪問して宿泊施設の感染防止対策を県独自の基準で認証(約2,000施設)
- 地域公共交通における感染防止対策を支援 …… 1億8,474万円
- 学校等における感染防止対策を支援 …… 7億5,545万円

■ワクチン接種体制の強化

- 個別接種を促進 …… 41億9,554万円
ワクチンの3回目接種に向け、接種回数や人員を増やした医療機関に対し、通常の接種単価に上乘せ支給を実施

■保健・医療提供体制の強化

- 自宅療養者に対する健康観察を強化 …… 3億1,916万円
保健所が行う自宅療養者の健康観察を迅速に行えるよう看護師等を増員
症状が悪化しているなどの自宅療養者に対し、看護師が直接訪問し健康観察を実施

- 感染管理リーダー看護師研修会を実施 …… 1,087万円
院内感染やクラスターの発生を予防するため、病院・有床診療所の看護師を対象とした研修会を実施

■事業継続の支援

- 地域の公共交通を維持 …… 6億850万円
コロナ禍により乗客が減少している地域鉄道、乗合バス事業者の事業継続のため、支援金を給付

■雇用対策の強化

- ひとり親家庭等の女性を支援 …… 2,885万円
離職したひとり親家庭等の女性が、早期に再就職できるよう、個々の希望に合った企業を開拓し「有給インターンシップ」等を実施(子育て女性就職支援センター)
- 新規大卒未内定者を支援 …… 568万円
来春卒業予定の未内定学生を集中的に支援するため、大学での個別就職相談や面接対策セミナーを実施(若者就職支援センター)
- 人材不足分野での就職・人材確保を支援 …… 1,233万円
社会経済活動の再開により人材確保ニーズが高まっている飲食・宿泊・サービスの業種、人材不足業種(介護・建設・運転・保安)、IT関連職種に重点を置いた就職面接会を実施



■生活困窮者の支援

- 生活福祉資金特例貸付の申請期間を延長 …… 47億1,009万円

地域経済の活性化と成長・発展

■次代を担う「人財」の育成

- 中小企業におけるDX推進人材を育成 …… 9,103万円
「九州DX推進コンソーシアム※」において、実践的なデジタル人材育成プログラムを構築し、中小企業でDXを推進する「中核人材」と、DXの導入を助言する「支援人材」を育成
※地域におけるデジタル人材育成と産業創出を推進するため、九州経済連合会、九州大学、デロイトトーマツ、福岡県で構成される産学官金連携組織(令和3年11月設立)
- 先端半導体等の高度技術人材を育成 …… 5,522万円
半導体の三次元実装技術等に関する講座を拡充
技術講座をオンライン配信する「Webカレッジ」を、1年前倒しで整備
- 農業におけるDX人材を育成 …… 2,700万円
農業大学校に農業DX対応型の研修用ハウスを整備し、ハウス内環境の遠隔監視システムなどを取り入れた実習やリカレント教育を実施
- 県立学校のICT環境を整備 …… 6,465万円
県立学校の学習用インターネット回線を増設

■本県経済を支える中小企業の支援

- DX、経営革新を推進 …… 6億1,598万円
「福岡県中小企業生産性向上支援センター」の支援を受け、デジタル技術を活用した生産性向上に取り組む中小企業の設備導入を支援
新技術・新製品開発支援のため、食品成分マルチ分析システムなどの機器を工業技術センターに整備するとともに、新製品等の開発経費を助成
中小企業診断士が経営革新計画の策定を支援するとともに、新商品・新サービス開発などの新たな取り組みを支援

- 地域商品券を追加発行 …… 12億4,789万円
年度末の消費需要を下支えするため、プレミアム付き地域商品券を追加発行

■稼げる農林水産業の振興

- 農業DXを推進 …… 3億5,690万円
スマート農業機械を導入し、デジタルデータを活用した生産性向上に取り組む農業者を支援
- 高性能機械・設備導入により生産性を向上 …… 39億9,026万円
もみ殻を燃焼し、エネルギーや肥料として利用できるバイオマスプラントの整備を支援
林業用運搬ドローンなどのスマート林業機械導入を支援 など
- 県産品の販売・消費を拡大 …… 7億2,529万円
・県産酒の輸出拡大
・県産水産物の消費拡大
・「福岡の食と酒アプリ(仮称)」の開発
・県産木材の利用拡大



■処遇改善・働き方改革

- 医療・福祉の現場で働く方々の処遇を改善 …… 77億8,926万円
救急医療機関(搬送回数など国が定める要件を満たすもの)の看護職員(保健師、助産師、看護師、准看護師)の処遇を改善

■地域活性化

- データセンター等の企業誘致の受け皿となる工業用地を整備
[工業用地造成事業会計] …… 5,700万円
直方・鞍手工業用地造成のための調査を実施

安全・安心の確保

■豪雨災害の復旧・復興

- 災害復旧の効果を高め、災害の再発を防止 …… 119億578万円
災害復旧と併せて行う河川の改良工事を実施
土石流が発生した箇所には砂防ダム等を設置

■防災・減災

- 緊急輸送道路等を整備 …… 166億4,947万円
緊急輸送道路を整備、道路の法面の崩壊・落石対策等を実施
- 洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進 …… 124億4,390万円
河川の護岸、砂防施設、地すべり防止施設等を整備
港湾施設の老朽化対策工事を実施、高潮対策のための護岸等を整備

- ため池等の安全対策を実施 …… 50億2,966万円
ため池、農業用排水施設等を整備
農業用ハウスの補強や防風ネットの整備費用を助成

- 通学路の緊急安全対策を実施 …… 16億3,950万円
通学路のカラー舗装、歩道整備や横断歩道、標識等の交通安全施設の新設、更新を実施
道路幅の狭い通学路において取り締まり可能な可搬式速度違反自動取締装置を追加配備



トピックス

有明海沿岸道路（三池港 IC 連絡路）着工式

1月22日、有明海沿岸道路の三池港 IC 連絡路工事において、福岡県側と熊本県側を同時に着工するに当たっての着工式が熊本県荒尾市で開催され、秋田章二議長、県土整備委員会の江頭祥一委員長、有明海沿岸インフラ整備3県議会連絡会議の井上忠敏会長をはじめ、沿線の地元選出議員が出席しました。

秋田議長は、「今回、熊本県への延伸が目に見える形で進むことで、地域の皆さまの安全・安心の確保や地域産業の活性化と併せて、福岡・熊本・佐賀3県の交流促進がこれまで以上に加速するものと期待しております」と挨拶しました。



ベトナム・福岡歴史文化交流展

1月15日、「ベトナム・福岡歴史文化交流展」のオープニングセレモニーが九州芸文館（筑後市）で開催され、仁戸田元氣副議長、会派代表者、福岡県ベトナム友好議員連盟（会長：松尾統章議員）の役員が出席しました。

仁戸田副議長は、「2014年4月に福岡県議会とハノイ市人民評議会は友好交流促進の取り決めに調印して以来、友好親善を深めてきました。今回の交流展を通じて、両地域の友好交流の絆が一層深まり、今後さらに交流が拡大していくことを願っています」と挨拶しました。



国連ハビタット福岡本部 本部長表敬

1月13日、国連人間居住計画（国連ハビタット）福岡本部※の是澤優本部長が福岡県議会を訪問され、秋田章二議長がお迎えしました。

秋田議長は、2022年（令和4年）7月に開催される福岡本部開設25周年記念行事など、国連ハビタット福岡本部の主要イベントについて、是澤本部長から説明を受けました。



※アジア太平洋地域における、開発途上国の居住問題に取り組むとともに、「住民主体のまちづくり」を推進している九州唯一の国連機関

福岡県ふるさと物産展

1月5日、「福岡県ふるさと物産展」の開会式が福岡市内で開催され、秋田章二議長、仁戸田元氣副議長が出席し、服部誠太郎知事とともにテープカットを行いました。

この物産展は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売り上げ減少などの影響を受けている県内の中小企業者の方々を支援するため開催されたもので、「あまおう」、「八女茶」などのブランド農産品を使ったスイーツや「久留米餅」「小石原焼」などの県産品が多数販売されました。



観光産業振興議員連盟 講演会

12月8日、福岡県観光産業振興議員連盟（会長：樋口明議員）主催により、「福岡を好きになってくれるファンを世界中に増やそう！（Fukuoka-For the World!）」をテーマに、有限会社フクオカ・ナウ代表取締役のニック・サーズ氏、取締役のサーズ恵美子氏のお二人を講師にお迎えした講演会を議会棟で開催し、秋田章二議長や仁戸田元氣副議長をはじめ、多くの議員が参加しました。

講演会の前には、秋田議長が「新型コロナウイルスの感染拡大により、観光業が大変深刻な状況にある中、まさにタイムリーなテーマ。私もしっかり拝聴させていただきます」と挨拶しました。



「まごころ製品」販売会

12月1日、障がいのある皆さんが心をこめて作った「まごころ製品」の販売会が議会棟1階の玄関ホールで開催されました。

この販売会は、障害者週間（12月3日から9日まで）の気運を盛り上げるとともに、障がいのある皆さんの収入向上につなげようと毎年開催されているもので、当日は、秋田章二議長をはじめとする多くの議員がブースを訪れ、商品の説明を受けるとともに、お菓子などの食品や、雑貨など様々な「まごころ製品」を購入しました。



福岡県植樹祭

11月20日、「根をはって 古里守る 樹木たち」を大会テーマに、第72回福岡県植樹祭が東峰村で開催され、秋田章二議長、農林水産委員会の吉武邦彦委員長をはじめ農林水産委員ら多数の県議会議員が出席しました。

式典では、「緑化功労者表彰」や「福岡県木造・木質化建築賞表彰」、東峰学園児童生徒による「みどりの誓い」などが行われ、終了後には、出席者代表による記念植樹が行われました。



関係省庁等への提言・要望

11月17日、東京都で、秋田章二議長は服部誠太郎知事とともに、地元選出の国会議員へ県政の重要課題について説明し、理解を求めるとともに、関係省庁を訪問し、国の施策・制度・予算に対する提言・要望を行いました。

提言・要望の主な内容は、次のとおりです。

- ・新型コロナウイルス危機の克服（地方財政の充実・強化、ワンヘルスの推進、デジタルを活用した産業・社会システムの転換、エネルギーの安定供給と洋上風力発電の導入拡大）
- ・災害からの復旧・復興、防災減災
- ・住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」（農林水産業の振興、人財育成の推進）
- ・2023年G7サミット福岡開催の実現へ



新しい副議長が決まりました

十中大雅前副議長の議員辞職に伴う、副議長の選挙が12月6日に行われ、仁戸田元氣議員(民主県政県議団)が選出されました。



第84代 福岡県議会副議長

に え だ げん き
仁戸田 元氣

民主県政県議団(3期・福岡市西区 選出)
昭和54年8月17日生

本県独自の指標「福岡コロナ警報」について

1面参照

感染拡大時

感染拡大時

※1月末現在

主な指標	福岡コロナ警報発動の目安	福岡コロナ特別警報発動の目安
国のステージ判断指標	レベル2相当になる時点	レベル3相当になる前
①新規陽性者数	7日移動平均の増加傾向が継続	7日移動平均の増加傾向が継続
②病床使用率	15%以上 (入院者数:約220人以上)	30%以上 (入院者数:約440人以上)
※注視すべき項目	<ul style="list-style-type: none"> 新規陽性者数(1週間の合計)の今週先週比の推移 地域別の感染状況 重症病床使用率の推移 ブレークスルー感染の動向 新たな変異株の動向 	<ul style="list-style-type: none"> 新規陽性者数(1週間の合計)の今週先週比の推移 地域別の感染状況 重症病床使用率の推移 ブレークスルー感染の動向 新たな変異株の動向

「感染収束時」の主な指標(福岡コロナ警報解除の目安、福岡コロナ特別警報解除の目安)もあります。
 県HP内「[新型コロナウイルス感染症ポータルページ](#)」をご参照下さい。

福岡県からの緊急・重要なお知らせについては、福岡県HP内「[新型コロナウイルス感染症ポータルページ](#)」をご覧ください。



新型コロナウイルス感染症ポータルページ

※①～②の各指標を踏まえ、「注視すべき項目」の状況も加味した上で、市町村や専門家の意見も参考にして総合的に判断し、発動を決定する。
 ※「福岡コロナ警報」の発動後、国とまん延防止等重点措置の適用について協議を開始し、**病床使用率が約20%に達した段階で適用できる**よう国に要請を行う。
 ※「福岡コロナ特別警報」の発動後、国と緊急事態措置の適用について協議を開始し、**病床使用率が約50%に達した段階で適用できる**よう国に要請を行う。

リレーメッセージ動画 配信中

県や県警のホームページ、動画サイト・YouTubeなどを通じて広く配信しています

暴力団壊滅!



福岡県議会 秋田 章二 議長(右上)
 福岡県 服部 誠太郎 知事(右下)
 福岡県警察 野村 護 本部長(左上)
 (公財)福岡県暴力追放運動推進センター
 尾上 芳信 専務理事(左下)

飲酒運転撲滅!



福岡県議会 秋田 章二 議長(左)
 福岡県 服部 誠太郎 知事(中央)
 福岡県警察 野村 護 本部長(右)

編集・発行 福岡県議会

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課	議事課
<ul style="list-style-type: none"> 議会の庶務、経理 議会棟見学 など TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議、委員会などの運営 請願、陳情 会議録作成 など TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課	政策企画支援室
<ul style="list-style-type: none"> 議案、行政施策、法令等の調査 議会の広報 議長会議 など TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp 	<ul style="list-style-type: none"> 議員提出条例の制定・改廃 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。
 ※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第43号)の発行は、令和4年5月中旬を予定しています。

2月定例会のスケジュール(予定)

2/21から2月定例会が始まります。
 日程は右の通りです。視聴の際の参考にしてください。

●2月21日(月) 開 会	●3月11日(金) 予算特別委員会
●3月1日(火) 代表質問	●3月14日(月) 予算特別委員会
●3月2日(水) 代表質問	●3月15日(火) 予算特別委員会
●3月3日(木) 一般質問	●3月16日(水) 予算特別委員会
●3月4日(金) 一般質問	●3月17日(木) 予算特別委員会
●3月7日(月) 一般質問	●3月18日(金) 常任委員会
●3月8日(火) 一般質問・予特委	●3月22日(火) 常任委員会・予算特別委員会
●3月9日(水) 常任委員会	
●3月10日(木) 常任委員会・本会議	●3月24日(木) 閉 会

本県議会の傍聴及び来庁に関する重要なお知らせについて

新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止のため、本会議及び委員会等の傍聴につきましては、当面の間、ご遠慮いただきますようお願いいたします。ご不便をおかけいたしますが、ご理解、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。なお、本会議につきましては、インターネット中継及び録画配信(後日)でもご視聴いただけます。また、見学等を含む不要不急の来庁につきましても、当面の間、ご遠慮いただきますようお願いいたします。